



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社

コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 弓場 勉

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 数藤 英二郎

TEL 03-3660-0776

四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,009	7.6	3,245	70.5	3,323	76.7	2,604	110.7
26年3月期第2四半期	39,054	0.9	1,903	△11.8	1,880	△10.0	1,236	△24.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 2,887百万円 (93.8%) 26年3月期第2四半期 1,489百万円 (△0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	71.52	—
26年3月期第2四半期	33.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	89,153		35,817		40.2	
26年3月期	91,142		33,054		36.3	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 35,817百万円 26年3月期 33,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	10.3	7,000	43.5	7,000	43.6	4,900	57.8	134.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	36,436,125 株	26年3月期	36,436,125 株
27年3月期2Q	34,757 株	26年3月期	33,183 株
27年3月期2Q	36,402,407 株	26年3月期2Q	36,404,214 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 連結業績(セグメント別前年同期比較)	11
(2) 連結貸借対照表(前期末比較)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年9月）（以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、足元では、消費増税前駆け込み需要の反動の長期化により個人消費等に多少弱い動きが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調が継続したものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましても、公共投資は東日本大震災からの復興事業、および平成25年度補正予算執行開始の効果等により概ね堅調さを維持しており、足元は人手不足等に起因する工事の遅れの影響から停滞感も見られるものの、当第2四半期全体としては底堅く推移いたしました。

このような経営環境のなか、当第2四半期における当社グループの連結業績につきましては、堅調な需要を背景に、売上高は420億9百万円（前年同期比7.6%増）となり、また利益につきましては、収益性を重視した営業活動を展開したことに加え、コスト削減を継続して推進したことによる効果もあり、営業利益32億45百万円（前年同期比70.5%増）、経常利益33億23百万円（前年同期比76.7%増）、四半期純利益は26億4百万円（前年同期比110.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（仮設鋼材事業）

仮設鋼材事業におきましては、賃貸および工事の採算が改善したこと等により、売上高は377億79百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は26億52百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

（建設機械事業）

建設機械事業におきましては、需要が堅調に推移し、売上高は64億20百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は8億99百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第2四半期末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して19億88百万円（2.2%）減少し、891億53百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が12億39百万円、受取手形及び売掛金が13億95百万円減少した一方で、賃貸用建設機械が7億18百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

当第2四半期末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して47億52百万円（8.2%）減少し、533億36百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が26億1百万円、短期借入金金が20億円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当第2四半期末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して27億64百万円（8.4%）増加し、358億17百万円となりました。

これは主に、会計方針の変更により期首の利益剰余金が2億43百万円増加し、四半期純利益26億4百万円を計上した一方で、前期末配当金3億64百万円（1株当たり10円）の支払いを実施したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して12億39百万円(30.7%)減少し、27億99百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億3百万円(前年同期41億6百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益35億70百万円を計上し、売上債権の減少により15億97百万円資金増加したのに対し、仕入債務の減少により33億80百万円資金減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億10百万円(前年同期△4億38百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産において、売却による収入が3億40百万円となったのに対し、取得による支出が3億87百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、△28億32百万円(前年同期△59億65百万円)となりました。

これは主に、返済により短期借入金20億円減少し、ファイナンス・リース債務の返済による支出が4億66百万円、前期末配当金の支払額が3億64百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく経営環境は、引き続き堅調に推移するものと想定しており、平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、平成26年10月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、売上高920億円、営業利益70億円、経常利益70億円、当期純利益49億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が377百万円増加し、利益剰余金が243百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038	2,799
受取手形及び売掛金	33,529	32,134
建設仮設材	25,154	24,859
商品	2,352	2,491
製品	293	337
仕掛品	443	451
原材料及び貯蔵品	343	392
その他	1,673	1,058
貸倒引当金	△521	△475
流動資産合計	67,304	64,047
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	1,753	2,471
建物及び構築物（純額）	2,772	2,681
土地	12,819	12,819
リース資産（純額）	1,235	917
その他（純額）	638	638
有形固定資産合計	19,217	19,525
無形固定資産		
投資その他の資産	473	479
投資有価証券	2,585	3,181
退職給付に係る資産	821	1,240
その他	1,008	941
貸倒引当金	△267	△258
投資その他の資産合計	4,147	5,103
固定資産合計	23,837	25,107
資産合計	91,142	89,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,777	20,097
電子記録債務	5,431	5,510
短期借入金	17,900	15,900
リース債務	914	739
未払法人税等	664	421
賞与引当金	727	728
引当金	33	-
その他	2,238	2,501
流動負債合計	50,684	45,897
固定負債		
長期借入金	3,850	3,850
リース債務	760	469
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,945
引当金	192	209
退職給付に係る負債	128	131
その他	529	836
固定負債合計	7,404	7,439
負債合計	58,088	53,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	24,087	26,570
自己株式	△16	△18
株主資本合計	33,064	35,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	835
土地再評価差額金	△1,105	△1,105
退職給付に係る調整累計額	556	542
その他の包括利益累計額合計	△10	273
純資産合計	33,054	35,817
負債純資産合計	91,142	89,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	39,054	42,009
売上原価	31,694	33,333
売上総利益	7,360	8,676
販売費及び一般管理費	5,457	5,431
営業利益	1,903	3,245
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	96	128
その他	22	49
営業外収益合計	130	188
営業外費用		
支払利息	128	101
手形売却損	7	2
その他	17	7
営業外費用合計	153	110
経常利益	1,880	3,323
特別利益		
固定資産売却益	-	246
特別利益合計	-	246
税金等調整前四半期純利益	1,880	3,570
法人税、住民税及び事業税	340	445
法人税等調整額	305	521
法人税等合計	645	966
少数株主損益調整前四半期純利益	1,236	2,604
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,236	2,604

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,236	2,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	296
土地再評価差額金	△6	-
退職給付に係る調整額	-	△14
その他の包括利益合計	253	283
四半期包括利益	1,489	2,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489	2,887
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,880	3,570
減価償却費	951	884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3
退職給付費用	-	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	17
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	128	101
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△128
固定資産売却損益 (△は益)	-	△246
売上債権の増減額 (△は増加)	3,145	1,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,429	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,108	△3,380
その他	△626	124
小計	4,585	2,466
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△130	△101
法人税等の支払額	△373	△686
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,106	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△467	△387
有形固定資産の売却による収入	90	340
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	2	-
その他	△61	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△674	△466
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△291	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,965	△2,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,298	△1,239
現金及び現金同等物の期首残高	5,525	4,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,227	2,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33,781	5,274	39,054	—	39,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	696	1,700	△1,700	—
計	34,785	5,969	40,755	△1,700	39,054
セグメント利益	1,343	701	2,044	△164	1,880

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△164百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	36,350	5,659	42,009	—	42,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430	760	2,190	△2,190	—
計	37,779	6,420	44,199	△2,190	42,009
セグメント利益	2,652	899	3,551	△228	3,323

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△228百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 連結業績 (セグメント別前年同期比較)

(単位: 百万円)

	2014年3月期 第2四半期 (2013/04~2013/09)	2015年3月期 第2四半期 (2014/04~2014/09)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	39,054	42,009	2,955	7.6
仮設鋼材事業	34,785	37,779	2,994	8.6
建設機械事業	5,969	6,420	450	7.5
調整額 ※1	△1,700	△2,190	△490	
売上原価	△31,694	△33,333	△1,638	
売上総利益	7,360	8,676	1,316	17.9
(利益率%)	18.8	20.7		
販売費及び一般管理費	△5,457	△5,431	26	
営業利益	1,903	3,245	1,342	70.5
(利益率%)	4.9	7.7		
営業外収益	130	188	58	
営業外費用	△153	△110	43	
経常利益	1,880	3,323	1,443	76.7
(利益率%)	4.8	7.9		
仮設鋼材事業	1,343	2,652	1,309	97.5
建設機械事業	701	899	198	28.2
調整額 ※1	△164	△228	△64	
特別利益	—	246	246	
特別損失	—	—	—	
税金等調整前当期純利益	1,880	3,570	1,689	89.8
(利益率%)	4.8	8.5		
税金費用	△645	△966	△321	
当期純利益	1,236	2,604	1,368	110.7
(利益率%)	3.2	6.2		

(注)

※1 セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(2) 連結貸借対照表 (前期末比較)

(単位：百万円)

	2014年3月期 2014/03末	2015年3月期 2014/09末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	67,304	64,047	△3,258	△4.8
現金及び預金	4,038	2,799	△1,239	△30.7
受取手形及び売掛金	33,529	32,134	△1,395	△4.2
たな卸資産	28,586	28,531	△55	△0.2
その他	1,673	1,058	△615	△36.8
貸倒引当金	△521	△475	46	—
固定資産	23,837	25,107	1,269	5.3
有形固定資産	19,217	19,525	308	1.6
賃貸用建設機械	1,753	2,471	718	40.9
建物及び構築物	2,772	2,681	△91	△3.3
土地	12,819	12,819	—	—
リース資産	1,235	917	△318	△25.8
その他	638	638	0	0.0
無形固定資産	473	479	6	1.2
投資その他の資産	4,147	5,103	956	23.0
投資有価証券	2,585	3,181	595	23.0
退職給付に係る資産	821	1,240	419	51.1
その他	1,008	941	△67	△6.7
貸倒引当金	△267	△258	9	—
資産合計	91,142	89,153	△1,988	△2.2
	2014年3月期 2014/03末	2015年3月期 2014/09末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	50,684	45,897	△4,788	△9.4
支払手形及び買掛金	22,777	20,097	△2,680	△11.8
電子記録債務	5,431	5,510	79	1.5
短期借入金	17,900	15,900	△2,000	△11.2
リース債務	914	739	△175	△19.1
未払法人税等	664	421	△242	△36.5
引当金	761	728	△33	△4.4
その他	2,238	2,501	263	11.8
固定負債	7,404	7,439	36	0.5
長期借入金	3,850	3,850	—	—
リース債務	760	469	△291	△38.3
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,945	—	—
引当金	192	209	17	9.0
退職給付に係る負債	128	131	3	2.3
その他	529	836	307	58.1
負債合計	58,088	53,336	△4,752	△8.2
株主資本	33,064	35,545	2,481	7.5
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	24,087	26,570	2,483	10.3
自己株式	△16	△18	△2	—
その他の包括利益累計額	△10	273	283	—
その他有価証券評価差額金	539	835	296	55.0
土地再評価差額金	△1,105	△1,105	—	—
退職給付に係る調整累計額	556	542	△14	△2.4
純資産合計	33,054	35,817	2,764	8.4
負債純資産合計	91,142	89,153	△1,988	△2.2